

がん対策関連の検討会の進捗状況・今後の予定について

平成25年1月18日

1. 小児がん拠点病院について

- 「がん対策推進基本計画」を踏まえ、小児がん拠点病院等について「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」で検討し、報告書が9月3日にとりまとめられた。
- 報告書を踏まえ、「小児がん拠点病院の整備について」(平成24年9月7日健康局長通知)を発出した。診療実績や、学会の認定する施設であること、緩和ケアの実施、相談支援の実施、長期滞在施設の整備、保育士の配置等を要件としている。
- 10月9日の申請書提出〆切までに計37医療機関から申請があった。
- 報告書の提言を受け、「小児がん拠点病院の指定に関する検討会」を平成24年12月より開催し、ヒアリングを行った。1-2月目途に拠点病院を全国に10箇所程度指定する予定。

2. 緩和ケアについて

- 「緩和ケア推進検討会」を本年4月から開始し、計7回開催した。
- 緩和ケアセンターの整備や身体的苦痛や精神心理的苦痛等の緩和において基本的緩和ケアに求められる方策を盛り込んだ報告書を9月26日に「中間とりまとめ」として公表した。
- 引き続き、専門的緩和ケアを提供するための各職種の適正配置、専門的緩和ケアへのアクセスの改善、緩和ケアにおける地域連携などについて議論を進めるとともに、緩和ケアセンターに求められる機能についても一定の議論を行った。
- 今後、拠点病院の指定要件に係る事項について議論を行った後、緩和ケアの教育体制や緩和ケアの普及啓発等について議論を進める予定。

3. がん検診について

- 「がん検診のあり方に関する検討会」を本年5月から開始し、計3回開催した。
- 第2-3回目は子宮頸がん検診について、主にHPV検査の対策型がん検診としての扱いについて議論を行った。第4回目に子宮頸がんについて取りまとめを行い、今後、他のがん種や受診率向上施策について議論を進める予定。

4. がん診療提供体制について

- 「第1回がん診療提供体制のあり方に関する検討会」を12月に開催。
- まず、今後のがん診療連携拠点病院のあり方（2次医療圏に原則1つや空白の医療圏の問題等）をまとめた上で、がん対策推進基本計画を踏まえ、がん診療連携拠点病院の要件案を策定する。
 - ※個別具体的な要件は、検討会のもとにワーキンググループを設置して検討する。
 - ※「緩和ケア」に関する拠点病院の要件案は、現在「緩和ケア推進検討会」で議論していることから、本検討会では主に緩和ケア以外の分野について要件案を議論する。
 - ※要件案の策定にあたっては、「がん対策推進協議会」の意見も踏まえることとする。
- その他、拠点病院の要件以外の課題（例：拠点病院の評価、がん医療の質の評価、情報提供等）についても議論する予定。

5. がん研究について

- 関係省庁と連携して、年度内に「第3次対がん10か年総合戦略」に続くがん研究戦略を策定するための場を設置し、具体的な検討を開始する。

6. 都道府県のがん対策基本計画進捗状況の調査について

- 都道府県のがん対策基本計画策定の進捗状況は、平成24年8月に、見直しの時期、見直しの場（検討会、協議会等）、見直しの場への患者委員の参画状況、国民や患者の意見を反映する仕組み等について調査を実施し、平成25年9月の第35回協議会で報告した。
- 平成25年2月目途に、再度、現在の進捗状況、計画案の骨子の内容等について調査を実施し、3月の協議会にその結果を報告する。

※各検討会の開催要綱等は別紙参照

「小児がん拠点病院の指定に関する検討会」開催要綱

1. 趣旨

「がん」は小児の病死原因の第1位である。小児がんの年間新規患者数は2000人から2500人と少ないが、小児がんを扱う施設は約200程度と推定され、小児がん患者が必ずしも適切な医療を受けられていないことが懸念されている。

本検討会では、「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」において平成24年9月にとりまとめられた「小児がん医療・支援の提供体制のあり方について（報告書）」を踏まえて策定された「小児がん拠点病院の整備について」（平成24年9月7日健発0907第2号）に基づき、申請のあった医療機関について、小児がん拠点病院の指定のための検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 「小児がん拠点病院の整備について」に示す指定要件の充足度の検討及び小児がん拠点病院の適切な運営を行うに当たっての必要な助言等。

3. その他

- (1) 本検討会は健康局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には、構成員の互選により座長をおき、検討会を統括する。
- (3) 本検討会には、必要に応じ、別紙構成員以外の有識者等の参集を依頼することができるものとする。
- (4) 本検討会は、原則として公開とする。
- (5) 本検討会の庶務は、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課が行う。
- (6) この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が健康局長と協議の上、定める。

「小児がん拠点病院の指定に関する検討会」 構成員名簿

- 天野 慎介 特定非営利法人グループ・ネクサス理事長
- 石井 榮一 愛媛大学大学院医学系研究科小児医学分野教授
- 小俣 智子 武蔵野大学人間科学部社会福祉学科准教授
- 垣添 忠生 公益社団法人日本対がん協会会長
- 豊田 清一 宮崎県立宮崎病院院長
- 荳澤 融司 杏林大学小児外科教授
- 道永 麻里 社団法人日本医師会常任理事
- 柳澤 正義 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会
日本子ども家庭総合研究所名誉所長
- 山本 要 秋田県健康福祉部次長

(五十音順・敬称略)

小児がん拠点病院申請医療機関（ヒアリング対象機関）

ブロック		都道府県名	医療機関名
北海道	1	北海道	北海道大学病院
東北	2	宮城	東北大学病院
	3	福島	福島県立医科大学附属病院
関東	4	埼玉	埼玉県立小児医療センター
	5	東京	聖路加国際病院
	6	東京	国立成育医療センター
	7	東京	東京都立小児総合医療センター
	8	神奈川	神奈川県立こども医療センター
	9	埼玉	埼玉医科大学国際医療センター
	10	東京	国立がん研究センター中央病院
	東海 北陸 信越	11	新潟
12		静岡	静岡県立こども病院
13		愛知	名古屋大学医学部附属病院
14		三重	三重大学医学部附属病院
近畿	15	京都	京都大学医学部附属病院
	16	京都	京都府立医科大学附属病院
	17	大阪	大阪府立母子保健総合医療センター
	18	大阪	大阪市立総合医療センター
	19	兵庫	兵庫県立こども病院
中国 四国	20	広島	広島大学病院
九州	21	福岡	九州大学病院
	22	鹿児島	鹿児島大学病院

「緩和ケア推進検討会」開催要綱

1. 趣旨

がん患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるよう、緩和ケアをがんと診断された時から提供するとともに、診断、治療、在宅医療など様々な場面で切れ目なく実施することが重要である。

しかしながら、日本では未だがん性疼痛の緩和等に用いられる医療麻薬の消費量が少ないことや、がん医療に携わる医師の緩和ケアの重要性が十分に認識されていないこと、国民に対しても未だ緩和ケアに対する正しい理解や周知が進んでいないこと等の課題が指摘されている。

本検討会においては、こうした課題や緩和ケアの現状を踏まえ、今後の緩和ケア対策について、俯瞰的かつ戦略的な対策等を検討し、今後の対策に反映していくこととする。

2. 検討事項

(1) 下記事項に関する具体的な対策

- ・がん診療に緩和ケアを組み入れた診療体制の構築
- ・がん性疼痛の克服
- ・緩和ケアチームや緩和ケア外来等の診療機能の向上
- ・在宅緩和ケアの質の向上や医療連携の推進

(2) その他、がん対策推進基本計画に記載されている事項の実現に向けた具体的な対策について 等

3. その他

- (1) 本検討会は健康局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には、構成員の互選により座長をおき、検討会を統括する。
- (3) 本検討会には、必要に応じ、別紙構成員以外の有識者等の参集を依頼することができるものとする。
- (4) 本検討会は、原則として公開とする。
- (5) 本検討会の庶務は、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課が行う。
- (6) この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が健康局長と協議の上、定める。

「緩和ケア推進検討会」 構成員名簿

- 池永 昌之 淀川キリスト教病院ホスピス科 部長
- 岩瀬 哲 国立大学法人東京大学医科学研究所附属病院緩和医療科
特任講師
- 大西 秀樹 埼玉医科大学国際医療センター精神腫瘍学 教授
- 小川 節郎 日本大学医学部麻酔科学系麻酔科学分野 教授
- 加賀谷 肇 明治薬科大学臨床薬剤学教室 教授
- 木澤 義之 国立大学法人筑波大学医学医療系臨床医学域 講師
- 小松 浩子 慶応大学看護医療学部慢性臨床看護学 教授
- 田村 里子 東札幌病院診療部 副部長
- 中川 恵一 国立大学法人東京大学医学部附属病院放射線科 准教授
- 花岡 一雄 JR 東京総合病院 名誉院長
- 細川 豊史 京都府立医科大学附属病院疼痛緩和医療部 部長
- 前川 育 特定非営利活動法人周南いのちを考える会 代表
- 松月 みどり 公益社団法人日本看護協会 常任理事
- 松本 陽子 特定非営利活動法人愛媛がんサポートおれんじの会 理事長
- 道永 麻里 社団法人日本医師会 常任理事
- 武藤 真祐 医療法人社団鉄祐会 理事長

(五十音順・敬称略)

「がん検診のあり方に関する検討会」開催要綱

1. 趣旨

がん検診は健康増進法に基づく市町村の事業として行われている。がん検診の実施については「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知)を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進しているところである。また、がん検診受診率向上に向け、平成21年度よりがん検診無料クーポンと検診手帳の配布や、企業との連携の促進、受診率向上のキャンペーン等の取組を行ってきた。

しかしながら、がん検診については、科学的根拠に基づくがん検診の実施について十分でないこと、検診受診率についても依然として諸外国に比べ低いこと等の課題が指摘されている。

本検討会においては、国内外の知見を収集し、科学的根拠のあるがん検診の方法等について検討を行うとともに、受診率向上施策について、これまでの施策の効果を検証した上で、より効率的・効果的な施策等を検討することとする。

2. 検討事項

- (1) がん検診の項目について
- (2) がん検診受診率向上に向けた施策について
- (3) がん検診の精度管理・事業評価について

3. その他

- (1) 本検討会は健康局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には、構成員の互選により座長をおき、検討会を統括する。
- (3) 本検討会には、必要に応じ、別紙構成員以外の有識者等の参集を依頼することができるものとする。
- (4) 本検討会は、原則として公開とする。
- (5) 本検討会の庶務は、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課が行う。
- (6) この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が健康局長と協議の上、定める。

「がん検診のあり方に関する検討会」 構成員名簿

- 大内 憲明 国立大学法人東北大学医学部医学系研究科長・医学部長
- 菅野 匡彦 東京都八王子市健康福祉部地域医療推進課課長補佐
兼主査(成人健診・がん検診担当)
- 斎藤 博 独立行政法人国立がん研究センター
がん予防・検診研究センター検診研究部部長
- 祖父江 友孝 国立大学法人大阪大学医学系研究科環境医学教授
- 福田 敬 国立保健医療科学院研究情報支援研究センター
上席主任研究官
- 松田 一夫 財団法人福井県健康管理協会副理事長
- 道永 麻里 社団法人日本医師会常任理事

(五十音順・敬称略)

HPV検査を子宮頸がん検診として実施することに関する論点案

新たな手法であるHPV検査を対策型検診として実施することについて、以下の観点からは、どうか。

- 早期発見による効果（浸潤がんや死亡の減少）
- 感度・特異度等の精度
- 不利益
- 実施方法（細胞診と併用・単独等）
- 対象年齢や検診間隔
- 実務上の課題

等

「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」開催要綱

1. 趣旨

全国どこでも質の高い医療を受けることができるよう、がん医療の均てん化を推進するため、がん診療連携拠点病院（以下「拠点病院」という。）の整備が進められ、平成24年4月1日現在397施設が指定されている。

しかし、拠点病院の診療の格差、診療・支援の内容が分かりやすく国民に示されていないこと、さらに高齢化社会やがん患者の多様化するニーズを踏まえ、拠点病院以外の医療機関との連携や在宅医療・介護サービスの提供も重要となっていることなどいくつかの課題が指摘されている。

本検討会においては、こうした課題を踏まえ、拠点病院を中心として、今後のがん診療提供体制のあり方について、各地域の医療提供体制を踏まえ検討することとする。

2. 検討事項

- (1) 拠点病院の指定要件の見直し
- (2) 地域におけるがん診療のあり方について
- (3) 国民に対する情報提供のあり方
- (4) 拠点病院の客観的な評価 等

3. その他

- (1) 本検討会は健康局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には、構成員の互選により座長をおき、検討会を統括する。
- (3) 本検討会には、必要に応じ、別紙構成員以外の有識者等の参集を依頼することができるものとする。
- (4) 本検討会は、原則として公開とする。
- (5) 本検討会の庶務は、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課が行う。
- (6) この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が健康局長と協議の上、定める。

「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」 構成員名簿

- 伊藤 朋子 声を聴きあう患者たち&ネットワーク「VOL-Net」代表
- 今村 聡 社団法人日本医師会副会長
- 緒方 真子 神奈川県立がんセンター患者会「コスモス」世話人代表
- 神野 正博 社団法人全日本病院協会 副会長
- 北島 政樹 国際医療福祉大学学長
- 佐々木 淳 宮城県健康福祉部次長
- 篠 道弘 静岡県立静岡がんセンター薬剤部長
- 田村 和夫 福岡大学医学部腫瘍・血液・感染症内科学教授
- 中川 恵一 東京大学医学部附属病院放射線科准教授
- 西山 正彦 群馬大学医学系研究科医科学専攻 病態腫瘍制御学講座
病態腫瘍薬理学分野・教授
- 平岡 真寛 京都大学放射線腫瘍学・画像応用治療学教授
- 堀田 知光 (独) 国立がん研究センター理事長
- 松月 みどり 公益社団法人日本看護協会常任理事
- 横山 晶 新潟県立がんセンター新潟病院院長
- 吉川 幸伸 (独) 国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター外科系診療部長

(五十音順)